

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年1月31日

東海エレクトロニクス株式会社

東海オートマチックス株式会社

2025年1月31日

名古屋市中区栄三丁目34番14号
東海エレクトロニクス株式会社
代表取締役社長 大倉 慎

名古屋市中区栄三丁目34番14号
東海オートマチックス株式会社
代表取締役社長 梶浦 聖博

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

東海エレクトロニクス株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び東海オートマチックス株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で2025年1月30日付合併契約を締結し、2025年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を東海財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

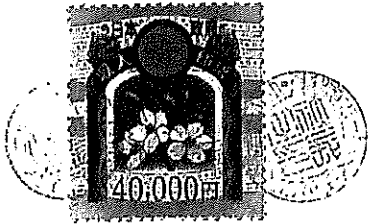
6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以降の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以降も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 備置き開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



合 併 契 約 書

東海エレクトロニクス株式会社（以下「甲」という。）と東海オートマチックス株式会社（以下「乙」という。）は、合併に関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併当事会社）

第 1 条 甲（名古屋市中区栄三丁目 3 4 番 1 4 号）と乙（名古屋市中区栄三丁目 3 4 番 1 4 号）は合併して、甲は存続し、乙は解散する。（以下、「本合併」という。）

（株主に対する割当）

第 2 条 甲は乙の全株式を所有しているため、本合併による新株の発行、資本金の額及び資本準備金の額の増加は行なわない。

（合併の効力発生日）

第 3 条 本合併の効力発生日は、令和 7 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

（合併承認株主総会）

第 4 条 本合併は、甲においては会社法第 7 9 6 条第 2 項に定める簡易合併の手続きにより、乙においては同法第 7 8 4 条第 1 項に定める略式合併の手続きにより、それぞれ本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

（会社財産の引継ぎ）

第 5 条 乙は、令和 6 年 3 月 3 1 日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに本合併の効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の管理等）

第 6 条 甲および乙は、本契約締結後本合併の効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、その業務を執行および財産の管理、運用を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲、乙は協議し合意のうえ、これを行う。

(従業員の処遇)

第 7 条 甲は、本合併の効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲、乙協議のうえこれを定める。

(合併条件の変更および合併契約の解除)

第 8 条 本契約締結の日から本合併の効力発生日前日までの間において、天災地変、その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第 9 条 本契約は、本合併の効力発生日の前日までに、甲及び乙の取締役会決議による本契約の承認または法令に定められた関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

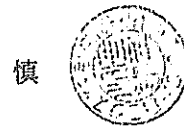
(本契約に定めのない事項)

第 10 条 本契約に定めるもののほか、合併に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲、乙協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲がこれを、乙はその写しを保有する。

令和 7 年 1 月 3 0 日

甲 名古屋市中区栄三丁目 3 4 番 1 4 号
東海エレクトロニクス株式会社
代表取締役社長 大 倉



乙 名古屋市中区栄三丁目 3 4 番 1 4 号
東海オートマチック株式会社
代表取締役社長 梶 浦 聖



決算報告書

第50期

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

東海オートマチックス株式会社

貸借対照表

東海オートマチックス株式会社

(単位:円)

科目	当期会計期間末 (2024年 3月 31日)	前期会計期間末 (2023年 3月 31日)	差 額	前年比
資産の部				
【流動資産】	【 669,612,436 】	【 842,622,288 】	【 △ 173,009,852 】	79.5
現金及び預金	422,992,432	463,445,217	△ 40,452,785	91.3
受取手形	3,814,146	7,503,068	△ 3,688,922	50.8
電子記録債権	21,075,422	34,484,497	△ 13,409,075	61.1
売掛金	117,075,343	203,927,726	△ 86,852,383	57.4
未収入金	6,743,357	19,430,504	△ 12,687,147	34.7
商品の他	97,904,518	113,825,922	△ 15,921,404	86.0
その他	7,218	5,354	1,864	134.8
【固定資産】	【 130,997,688 】	【 103,888,819 】	【 27,108,869 】	126.1
(有形固定資産)	(500,000)	(500,000)	(-)	100.0
工具器具備品	500,000	500,000	-	100.0
(投資その他の資産)	(130,497,688)	(103,388,819)	(27,108,869)	126.2
投資有価証券	85,803,237	58,721,245	27,081,992	146.1
保証金	44,694,451	44,667,574	26,877	100.1
資産の部合計	800,610,124	946,511,107	△ 145,900,983	84.6

貸借対照表

東海オートマチックス株式会社

(単位:円)

科 目	当期会計期間末 (2024年 3月 31日)	前期会計期間末 (2023年 3月 31日)	差 額	前年比
負債の部				
【流動負債】	【 346,720,029 】	【 533,782,423 】	【 △ 187,062,394 】	65.0
支払手形	194,526,626	259,000,150	△ 64,473,524	75.1
買掛金	99,651,750	199,357,104	△ 99,705,354	50.0
未払費用	14,230,085	18,246,061	△ 4,015,976	78.0
未払法人税等	28,018,345	42,454,410	△ 14,436,065	66.0
未払消費税等	5,805,223	10,354,698	△ 4,549,475	56.1
賞与引当金	4,488,000	4,370,000	118,000	102.7
【固定負債】	【 14,941,228 】	【 5,606,858 】	【 9,334,370 】	266.5
繰延税金負債	14,941,228	5,606,858	9,334,370	266.5
負債の部合計	361,661,257	539,389,281	△ 177,728,024	67.1
純資産の部				
【株主資本】	【 400,183,147 】	【 384,328,684 】	【 15,854,463 】	104.1
【資本金】	【 10,000,000 】	【 10,000,000 】	【 - 】	100.0
【利益剰余金】	【 390,183,147 】	【 374,328,684 】	【 15,854,463 】	104.2
利益準備金	2,500,000	2,500,000	-	100.0
(その他利益剰余金)	(387,683,147)	(371,828,684)	(15,854,463)	104.3
別途積立金	86,800,000	86,800,000	-	100.0
繰越利益剰余金	300,883,147	285,028,684	15,854,463	105.6
【評価・換算差額等】	【 38,765,720 】	【 22,793,142 】	【 15,972,578 】	170.1
【有価証券評価差額金】	【 38,765,720 】	【 22,793,142 】	【 15,972,578 】	170.1
純資産の部合計	438,948,867	407,121,826	31,827,041	107.8
負債・純資産の部合計	800,610,124	946,511,107	△ 145,900,983	84.6

損益計算書

東海オートマチックス株式会社

(単位:円)

科 目	当期累計期間		差 額	前年比
	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日		
【 売 上 高 】	【 1,656,345,604 】	【 1,855,350,426 】	【 △ 199,004,822 】	89.3
売 上 高	1,656,345,604	1,855,350,426	△ 199,004,822	89.3
【 売 上 原 価 】	【 1,370,044,063 】	【 1,533,689,590 】	【 △ 163,645,527 】	89.3
期首商品棚卸高	113,825,922	99,003,616	14,822,306	115.0
仕 入 高	1,354,122,659	1,548,511,896	△ 194,389,237	87.4
期末商品棚卸高	97,904,518	113,825,922	△ 15,921,404	86.0
売 上 総 利 益	286,301,541	321,660,836	△ 35,359,295	89.0
【 販売費及び一般管理費 】	【 115,716,306 】	【 133,316,142 】	【 △ 17,599,836 】	86.8
営 業 利 益	170,585,235	188,344,694	△ 17,759,459	90.6
【 営 業 外 収 益 】	【 6,216,723 】	【 8,566,431 】	【 △ 2,349,708 】	72.6
受 取 利 息	26,996	27,845	△ 849	97.0
受 取 配 当 金	1,956,132	2,120,895	△ 164,763	92.2
仕 入 割 引	3,239,566	3,736,732	△ 497,166	86.7
為 替 差 益	145,667	1,151,039	△ 1,005,372	12.7
そ の 他	848,362	1,529,920	△ 681,558	55.5
【 営 業 外 費 用 】	【 129 】	【 83 】	【 46 】	155.4
そ の 他	129	83	46	155.4
経 常 利 益	176,801,829	196,911,042	△ 20,109,213	89.8
税引前当期純利益	176,801,829	196,911,042	△ 20,109,213	89.8
法人税及び住民税	60,000,000	67,400,000	△ 7,400,000	89.0
法人税等調整額	947,366	787,123	160,243	120.4
当 期 純 利 益	115,854,463	128,723,919	△ 12,869,456	90.0

販売費及び一般管理費明細書

東海オートマチックス株式会社

(単位:円)

科 目	当期累計期間	前期累計期間	差 額	前年比
	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日		
給 与 手 当	67,872,423	78,551,962	△ 10,679,539	86.4
退 職 給 付 費 用	1,273,000	2,374,000	△ 1,101,000	53.6
厚 生 費	6,165,924	7,938,232	△ 1,772,308	77.7
旅 費 交 通 費	4,074,049	4,059,661	14,388	100.4
通 信 費	910,901	929,719	△ 18,818	98.0
交 際 費	81,062	60,649	20,413	133.7
不 動 産 賃 借 料	4,608,000	5,634,000	△ 1,026,000	81.8
消 耗 品 費	313,133	604,717	△ 291,584	51.8
租 税 公 課	343,600	355,100	△ 11,500	96.8
荷 造 運 搬 費	18,441,158	20,587,838	△ 2,146,680	89.6
研 修 費	200,000	3,872	196,128	5165.3
広 告 宣 伝 費	288,568	296,504	△ 7,936	97.3
支 払 手 数 料	877,057	907,348	△ 30,291	96.7
電 算 機 費	620,970	1,947,380	△ 1,326,410	31.9
会 議 費	160,535	55,784	104,751	287.8
賞 与 引 当 金 繰 入	4,488,000	4,370,000	118,000	102.7
雑 費	4,997,926	4,639,376	358,550	107.7
販売費及び一般管理費	115,716,306	133,316,142	△ 17,599,836	86.8

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本等						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	別途積立金		
当期首残高	10,000,000	—	—	2,500,000	86,800,000	285,028,684		384,328,684
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当						△100,000,000		△100,000,000
当期純利益						115,854,463		115,854,463
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	15,854,463	—	15,854,463
当期末残高	10,000,000	—	—	2,500,000	86,800,000	300,883,147		400,183,147

(単位：円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,793,142	—	22,793,142	—	407,121,826
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△100,000,000
当期純利益					115,854,463
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	15,972,578	—	15,972,578	—	15,972,578
事業年度中の変動額合計	15,972,578	—	15,972,578	—	
当期末残高	38,765,720	—	38,765,720	—	438,948,867

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	別途積立金		
当 期 首 残 高	10,000,000	—	—	2,500,000	86,800,000	246,304,765		345,604,765
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当						△90,000,000		△90,000,000
当期純利益						128,723,919		128,723,919
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	38,723,919	—	38,723,919
当 期 末 残 高	10,000,000	—	—	2,500,000	86,800,000	285,028,684		384,328,684

(単位：円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	18,031,497	—	18,031,497	—	363,636,262
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△90,000,000
当期純利益					128,723,919
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,761,645	—	4,761,645	—	4,761,645
事業年度中の変動額合計	4,761,645	—	4,761,645	—	43,485,564
当 期 末 残 高	22,793,142	—	22,793,142	—	407,121,826

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)
3. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。当社では、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しております。一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。
 - ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
 - ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。
 - ・特定された財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある。当社が本人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の総額で収益を認識しております。また、当社が代理人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。これらの取引については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる国内の販売については、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。
収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として一年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	5,336,486円
	短期金銭債務	11,300,385円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との営業取引高	仕入高	70,053,304円
	販売費及び一般管理費	5,285,897円
2. 親会社との営業取引以外の取引高		846,422円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行株式の数
普通株式 20,000株

税効果関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
商	品	91,378円
賞	与引当金	1,304,209円
事	業税等	2,521,688円
未	払費用	765,893円
投資有価証券評価損		479,321円
電話加入権		134,380円
繰延税金資産小計		5,296,869円
評価性引当額		△613,701円
繰延税金資産合計		4,683,168円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△19,624,396円
繰延税金負債の純額		14,941,228円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両・事務用機器の一部につきましてはリース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	21,947円44銭
2. 1株当たり当期純利益	5,792円72銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第50期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第23条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容


私たち監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月20日

東海オートマチックス株式会社

監査役 道山 孝二 

監査役 森田 誠 